県議会議員 大川ただお 議会報告

2月定例県議会、93議案を可決し、2月22日に閉会致しました。

2月定例県議会 議会報告

2月定例県議会で、新年度当初予算案や本年度の2月補正予算案、職員削減のための県職員定数条例の改正案など**計93議案が可決されました**。また、がん対策や北朝鮮の核実験に抗議する「国際社会の平和と安定に対する重大な脅威で、断じて許すことが出来ない」といった内容などの発議案11件を可決。

24年度補正予算案　85億円を減額補正

24年度の一般会計から85億7,300万円を減額する2月補正予算案が審議され補正後の最終予算額は前年度比4.6%減の**1兆6,110億6,200万円**となりました。

25年、新年度予算案

総額**1兆4,767億5,800万円**の2013年度一般会計当初予算案が可決されました。3月17日に知事選を控えた「骨格予算」のため、前年度当初比で7.7%減となります。子育てや雇用創出、基盤整備などの継続事業や、東日本大震災からの復興関連予算を中心に盛り込んだ内容です。

今後、新知事が決まった後の6月補正予算で肉付けする予定です。ただ、県税収入が減少する一方、社会保障費や公債費は増加の一途をたどっており、県の財政状況は厳しさを増しています。

森田県知事は１期目、本会議最後の挨拶で「千葉に生まれてよかった。と思われる事が、今後の県政に求められる大きな使命だ」と挨拶致しました。

２月議会において、2月4日に一般質問、2月8・12・13日の予算委員会で、質問いたしました。

大川忠夫 2月定例議会での主な質問内容

（１）地盤沈下について

本県は、水溶性天然ガスの産出県として、茂原地区を中心とし、九十九里沿岸部が最大の供給地区で、その埋蔵量は1,000億立方メートルと推定され、ガスはかん水と呼ばれる地下水に含まれており、地下水にはヨウ素が含まれています。ヨウ素は、ヨウドチンキやうがい薬などの医薬品や液晶の触媒材料としても使われており、「ヨウ素」生産量は、チリに次いで千葉県は世界第2位を誇ります。反面、地下水のくみ上げによる、地盤沈下の影響も起きており、本県は、くみ上げ量を規制し1,126本のガス井戸から、日量約16万立方メートル、「地下還元日量」約1万9千立方メートル、としていますが、還元率はわずか11,87%で、残る日量約14万1千立方メートルは、河川や海等に垂れ流し排出されている。

3.11東日本大震災の影響により、九十九里地域では、５ｃｍ前後の沈下が多く見られ、局所的に１４ｃｍ沈下した地点もあるとの事だが、

（質問）・累積沈下が著しい市町村の沈下量、地下水採取量との関係はどうか？

・天然ガスやヨードを採取するため、天然ガスかん水をくみ上げている九十九里地域では、地盤沈下が見られているが、新潟県では、地下へ全量還元という地盤沈下防止対策が取られている。千葉県でも、天然ガスかん水の還元量を設定するなど、今後の対策を行っていくべきと思うがどうか。と質問。

（答弁）県内で測量が始まり約５０年間の累積沈下は市川で2㍍を超え、船橋、浦安、茂原市は１㍍を超えた。現在は沈静化しているが、震災の影響で県内全域で２ｃｍ以上の沈下が起こった。天然ガスかん水企業１０社と協定し揚水量削減の見直しを２３年に行ったが、沈下の状況を見ながら今後も対応していく。

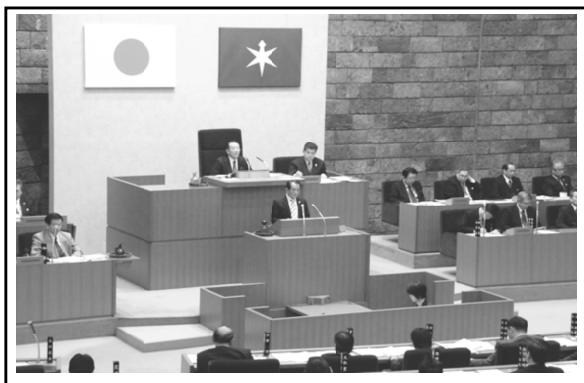
地盤沈下は一旦起きてしまうと、もとに戻りません。

「天然ガスかん水」は、本県の世界に誇る重要な資源でもあると思いますので、地盤沈下の状況は、常に注視し、「天然ガスかん水」の「くみ上げ」が要因と思われる場合、測量後の協議会を設けるなど、県としてきちんと方向性を、考えていかなければなりません。対策と見直しが迅速にできるよう要望

（２）幕張インターナショナルスクールについて

開校から4年目を迎えインターナショナルスクールの小学校卒業後の進路つまり、中学校との接続が子供たちや保護者のあいだで大きな課題となっています

（質問）　帰国子女や日本で働く外国



人の子ども達が県外からも集まり。まさに世界で活躍する人材を育成する幕張インターナショナルスクールに中学校課程を設け将来に向けて一層の充実を質問。
幕張インターナショナルスクールは1条校であるのにプール・体育館の設備が未整備のまま。保護者の希望に沿えるよう、また、通っている子供たちが安心できる学校づくりを、県として出来る限りのサポートを要望。

（３）発達障害やその可能性のある子への対応について

「発達障害」に似た子も自立を感ずる年齢時までのケアーで、治癒できる可能性もあるとも言われています。
（質問）　発達障害の可能性のある子についての取り組み、早期発見のための乳幼児の健康診査の実施について質問。
（答弁）　今年度、就学前の幼児を持つ保護者にリーフレットを配布する。本県にとって初めての試みとの答弁　。早期発見は、５歳児の時の検診が有効との事ですので、ぜひ保護者にも理解しやすいものを作って早期発見、早期対応を要望。

（４）無料低額宿泊所及び類似する無届け施設について

老人施設の火災を受け、無届の有料老人ホームや、生活保護施設の無届け施設の防火管理問題などを質問。
（質問）　無届け施設は、全国で1,300以上あり「生活保護受給者」約1万6千人以上が入居していると言われ、施設型もしくは、アパート型や、さまざまな類似型であっても、届け出制を徹底すべきと質問。
（答弁）　県内２３施設が無届で６２６名が入所。利用者のうち、３８０名

が生活保護者。また、今年度より、施設長を対象にした研修会をはじめて開催する予定との答弁。
今後、協議会なるものを発足し、届け出制やルール作りについて現場の声を聴きながら協議頂きたいと、要望。

（５）ストーカー・ＤＶ対策について

（質問）　長崎で起きたストーカー殺人事件では、警察間の情報共有や連携が図られず、積極的な捜査を怠たり「防げた可能性があった」事件を受け、被害者や被害者親族等を守るための防衛策として、緊急通報装置の増配について質問。
（答弁）　昨年のストーカー事件は９７１件（前年比５１５件増）に上り、昨年１年間の緊急通報装置の利用者が述べ６２人に上り、新年度予算に１５台の増設費を計上し、初期段階で組織運営に対応を図ると答弁。
被害者や家族、事件を未然に防ぐ観点からも「防犯機材等」の拡充は、大切な県民サービス。最低、各警察署に配置し、県民が、「安全で安心できる社会づくり」の推進を図るよう要望。

大川忠夫　予算委員会での質問

・コンビナート耐震化対策について
（2月8日）

（質問）
３．１１大震災では、市原市のコスモ石油のLPGタンクが倒壊しタンク17基すべてが、火災と爆発が起き、東北地区では多くの防波堤が津波に耐え切れず破壊されました。これらを受けコンビナートタンクやコンビナートの護岸の耐震化対策を質問。
震災時、防波堤によって津波による被害をできるだけ軽減し、防波堤の整備や津波に耐えうる護岸整備を進め、施設の耐震化に対する支援策な危機管理体制のさらなる確立を要望。

・千葉中央港について　（2月12日）
（質問）　首都圏直下型の震災を想定した場合、陸路でのさまざまな搬送が困難を来すことが想定される中、千葉中央ふ頭「H岸壁」の耐震化事業の見通しについて。
中央港出洲「D岸壁」は、老朽化が進み岸壁が使えない状態となっており、活用されておらず、活用見通しについて質問。
千葉港は平成２７年度に、中央ふ頭の旅客船桟橋が１基完成予定。京葉線の千葉みなと駅からもアクセスは良く、観光とにぎわいの場として大きな可能性を持っており、次期、港湾計画のさらなる整備と活用を要望。

・県収入証紙の廃止について
（2月13日）

本県の収入証紙による納入制度は、57年間続いているが、一般県民が目にするのは、自動車の運転免許、あるいは海外旅行のパスポートを取得するときくらいであります。
東京都では平成22年4月1日に廃止を条例化し、広島県でも２０１５年に廃止し、年間約7300万円のコストを削減できると試算。千葉県としても、行政コスト削減、県民の利便性につながるようであれば、ぜひ前向きに検討すべきと要望。

皆様からのご意見ご要望等ございましたらお寄せ下さいますようお願い致します。

県議会議員 大川忠夫 後援会事務所
〒２６２－００１８　　内部資料
花見川区 畑町　５９９－１７
TEL ０４３-２７２-３８８８
FAX ０４３-２７２-３８８９
http://www.ookawatadao.com
E-mail:ookawajimusyo@car.ocn.ne.jp